



RIFS通信

NUMBER

33

平成18年9月25日発行

■ 目次

1. 活動内容

2. 所長挨拶

『国際交流研究所の発展を願って』

3. 『日本と世界』

グローバル化と日本への回帰

..... 郭 煥 圭

4. 『台湾知識人

郭煥圭 (Quo.F.Quei)
について』

..... 永井 務

5. グローバル教育の 意義と展望

TIUAにおける「グローバル」の可能性

..... 金 俊 昊

▼ 金子デイキャンプでラジオ体操を楽しむセイラムの子供たちとTIUA生



活動内容

研究交流事業

- ・企業倫理研究会
- ・中東報告会
- ・ISA (Inter-school Association)
- ・日本語教育セミナー

広報・出版事業

- ・国際を考えるシリーズ

所長挨拶

国際交流研究所の発展を願って

国際交流研究所長 永井 務

「真の国際人」養成を創学理念とする東京国際大学(TIU)は、6学部・5大学院とアメリカ校(Tokyo International University of America, TIUA)を擁して、その理念を具体化すべく努力しています。同時に、国際交流にかかわる調査研究を進め成果を社会に還元するべく、また国際交流にかかわる諸活動を支援する役割を果たすべく「国際交流研究所」(the Research Institute of Foreign Studies)を併設しています。

明治維新によって開国した日本は、欧米列強が主導するインターナショナル・システムに参入し、とりわけ戦後、米とアジアと国連を頂点とする三角形の国際関係のなかで日本は国際交流に携わってきました。こうした三角形の国際関係のなかで当研究所は、日本-アメリカ関係ではアメリカ研究やTIUAからの報告、日本-アジア関係ではアジアからの留学研究生の自主研究の支援し、海外研究機関との共同研究支援とりわけモンゴル調査・研究の成果などを所報「RIFS通信」や小冊子「国際を考えるシリーズ」に掲載してきました。

また、国際関係の三角形図式のなかで日本企業の、そして広くは日本のあるべき姿を探るために、1998年度より「TIU企業倫理研究会」を発足させ研究を深め、その成果も発表してきました。

本年度、私が新しく所長に就任しましたが、これまでの当研究所の成果や所長の仕事を引き継ぎ、新しい要素を当研究所に加えたい、と思っています。ご支援のほどお願い申し上げます。

別表：平成18年度研究員ならびに研究テーマ

研究員氏名	研究テーマ
崔 仁 青	中国金融経済の実証的研究
陳 譚 芳	中国企業の経営改革
足立チヨチヨアイ	日本のNPOと社会起業
Mkaouar Helmi	A study of Tourism Impact on Tunisian Economy in Terms of Tourism Satellite Account
愛 華	シャーマニズムとモンゴルの踊りの文化

日本と世界：グローバル化と日本への回帰

元 サイモン・フレイザー大学教授／元 東京国際大学教授 郭 煥 圭

「国際交流」、英語で international exchangeと、いとも簡単に訳せるがその含蓄は深い。殆どの日本人は「国際」二字が伝える華々しさに幻惑されて交流というプロセスの抱える深刻な問題を見落としがちである。交流で何と何を交換(エクスチェンジ)するか考えてみたことがあるだろうか。日本の場合、異文化との付き合いは常に受容型で自己プロセクションの弱いタイプである。そのため、長い間日本は世界からインターナショナルシステムの受益者でありながら貢献するところが少なすぎると批判されて来た。2006年現在、世界一のODA提供者であるにも拘わらず日本の国連安保理常任理事国ポストについても強い支持が得られないのは何故だろう。本稿では「交流」そのものについての日本的思考を探究してみたい。

1 歴史的負荷

日本と世界の関わり合いは遣唐使の時代から明治の開化まで常に後進国という立場からだった。自己のシステムに有り余ったエネルギーを対外発散させるための帝国主義的行為でもなく精神的成就感を満足させるためのミSSIONナリーでもなかった。それよりか自己のシステムを強化、革新するための方法追求が日本の対外交流の主な動機だった。第二次大戦後も敗戦国として諸外国との交流もまた対等の立場からではなかった。その後遺症として今でも靖国問題が中国や韓国との交流でのボトル・ネックになっている。戦後アメリカによって代表された連合軍占領下の日本は3d政策(demilitarization, democratization,

decentralization)の名の下で改造され、国際協調主義は日本対外関係の主軸となった。特にナショナリズム、または国家的、民族的主張は敬遠された。だが戦後経済復興の奇蹟はやがて『ジャパン・アズ・ナンバーワン』と賞賛され、いつの間にか『ノーと言えるジャパン』にまで成長した。1960年代になると、「日本は世界のモデルになれるか」がまことしやかに議論された。しかし日本人は日本特殊論を固持することで国際社会におけるリーダーシップからの逃避を試みた。それが数多のジャパン・バッシングと呼ばれる国際摩擦の原因となったのも人々の記憶に残っているはず。その頃の『文部省中等教育資料』では「国際人」を『外国人の間に自然に交わって、しかも日本人たることを忘れない人物』と定義されていた。国際化の波に「日本が」失われはしないか、日本政府、そして日本人は憂慮したのである。この憂慮は日本が単一民族国家であり特異な社会である信念(神話)に基づいたものだった。

1970年代に入ると世界は相互依存の時代と呼ばれるようになった。激しく変わり行く世界の潮流に日本は適応出来るか、心配した政治学者矢野 暢は1988年『日本の国際化』を考へる』(日刊工業新聞社)一書を上梓した。問題の回答への初の学問的こころみである。矢野は「国際化とは、世界に合わせて私たちの人生のルールを変えることなのである(p: 279)と定義した。注目すべきは交流の目的が自己変身であり、それも世界の潮流に合わせてである。それは殆どの日本人にとっては難しい要求と矢野は指摘する。何故ならば日本人、そして日本社会の限られた体験はグローバル化する時代に適応出来る準備として不足だからである。長い鎖国の歴史ばかりでなく国際関係もアジアの域を出ることはなかった。

相互依存の世界が要求するものは普遍的なものであって日本の特殊なものではないのだ。国際交流では相互主義が重視され経済活動における日本的慣行や保護主義が批判的となった。だが、相互依存論は新しい国際関係の事実を示すと同時に当時の国際政治にも新しい視角を与えた。先ずは大国覇権論の限界である。冷戦体制の下でも両極の覇者はそれぞれのメンバーに依存するところありというのが実情、そしてその実情こそ両極化した国際関係の崩壊を予告していたかのようである。一国は勿論のこと、二つや三つの大国で世界の凡てを牛耳ることは不可能でなくても難しいことが明白になったのだ。恐ろしい核兵器についても「恐怖バランス論」、「ファスト・ストライキよりカセカンド・ストライキが大事」など、新しい見方が出揃った。70年代後半になると「国際化」は必然視され、代わりに『グローバル化』が叫ばれるようになった。社会主義陣営が揺らぎ出したのもこの頃だった。そんなある日私は訪問先の中国社会科学院で次のような思いもよらぬ質問を受けた。「グローバル化、グローバル化といとも簡単に西側の学者は言うが、その実それは世界の資本主義化、そしてアメリカ化を意味するのではないのでしょうか」。人民中国がそれまで歩んできた共産主義路線を修正しようかという矢先だった。それに質問者は当時社会科学院副院長でアメリカ研究所長をも長年勤めた李慎之氏なので私は一瞬即答を躊躇った。しかしその問いはその後もずっと私を悩まし続けた。かつては毛沢東思想の著名な理論家だった氏はあの時点で既に新しい国際化の波のインパクトを案じていたに違いない。その後中国は新

しい路線に切り替えそれを「中国特色のある社会主義」と名づけた。だが中国が市場経済に走り[拝金主義]が他の価値観を圧倒する社会になったのも事実である。茲で私の中国体験エピソードをもちだしたのは外でもない。日本のケースと比較してみたいからである。グローバル化は両者に変身を求めるが日本の憂慮は文化的喪失にあるが中国の場合は政治的勝敗にあった。両者共にこれまでの自己を完全に失いたくないからである。勿論そこにはシステムの変化に伴う具体的権力と利益の得失が絡んでくるのも明白である。日本こそもっと政治的配慮を必要とし中国こそもっと文化的、あるいは精神的変化に気をつけるべきではなかったろうか。今は亡き李所長とこのような議論を戦わす機会を失ったことはかえすがえすも残念である。90年代に入り(歴史の終焉)が聞こえてくるまで10年足らずだった。

2 交流は学習と輸入から寄与と共生へ

上述の如く、日本にとって交流は学習であり歴史的に常により高度な文明を持つ社会から役立つものを輸入することにあった。出発点は日本の自己不足だが帰着点はより良き日本、新しい文化と伝統の創生である。21世紀に入り戦後占領軍の指導下でつくられた教育基本法の不備を訂正すべく数多の議論がなされてきた。2006年春、ナショナリズム(愛国心)という言葉で与党案として国会に提出された。そこで描かれたのは「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度」である。国際交流に関しては重大な飛躍が見られる。学習から寄与へ、しかもそれには国際社会全体の平和と発展という方向性が定められているのだ。グローバル化は日本を地球村の責任ある一員として行動することを要求している。もはや自国・他国、ナショナル・インタナショナルの違いは形式のみで機能的相異ではありえない。問題はむしろ両者のギャップをいかに埋めていくかにある。テクノロジーの進歩は学習と輸入を強要し、凡ての分野での基準のグローバル化は必然としか云えないだろう。その意味では国際交流より異文化間の共生への道程と考えて良い。交流とは摩擦を減らし人類の幸福な共生への過程と再定義されるべきだろう。著名な未来学者ピーター・ドラッカーは「超大国が持つ『権力』ではなく、グローバル化した情報によって世界が強固に結びつく時代が来る」と予言している。(ピーター・F・ドラッカー『ドラッカーの遺言』2006年、講談社、p: 32)。その来たる新しい時代に彼は日本に「異文化間の架け橋」の役割りを振付けている。理由は新しい大国中国やインドと異なり日本は東洋と西洋を上手にブレンドして成功した社会だ、からという。「国際交流」は日本を見ならえと終生好日家だったドラッカーはいいかかったはずだ。上記のインタビューから3日後、彼は他界した。



台湾知識人・郭煥圭 (Quo.F.Quei) について

国際交流研究所 所長 永井 務

1

本所報の前掲論文「日本と世界…グローバル化と日本への回帰」で、国際交流とはインタナショナル・システムからの享受であるとともに貢献でもある、「相互依存の世界が要求するものは、普遍的なものであって特殊なものではない」と郭煥圭(Quo.F.Quei)は説いていますが、それが国際関係を考える場合の自らの哲学であるとする筆者は、つづけて国際交流・グローバル化に際しての日本と中国の事例を比較検討しています。

日本の歴史とりわけ戦後史を振り返りながら郭は、経済復興の奇跡を実現してきた日本が『ジャパン・アズ・ナンバー・ワン (Japan as Number One)』と称賛され、グローバル化に否応なく直面し、インタナショナル・システムから貢献を求められたとき、「日本が単一民族国家であり特異な社会である信念(神話)」、つまり特殊にこだわり、神話内容の「文化的喪失」を憂慮した結果、「日本人は日本特殊論を固持することで国際社会におけるリーダーシップからの逃避を試みた」と分析しています。同時に、『ドッカーの遺言』が指摘したように「新しい大中国やインドと異なり、日本は東洋と西洋を上手にブレンドして成功した社会」、「異文化間の共生」を目指してきた社会である、と郭は分析しています。そして、後者の経験こそが「インタナショナル・システムへ貢献できるのだ」と説いています。

他方、中国の歴史とりわけ戦後史を振り返りながら郭は、中国的社会主義という毛沢東主義を歩んできた中国が、日本と同じくグローバル化に面したとき、アメリカや資本主義勝利という事実を前にしてもつばら中国的社会主義の「政治的勝敗」を憂慮し、その源にある毛沢東思想や大中華思想、両者を底流する「超大国が持つ権力」への意思を問うことが少なかった、と見えています。そして、敗者から「超大国」復活への政治的勝利にこだわる中国は、資本主義へと路線転換して「市場経済に走り、『拝金主義』が他の価値観を圧倒する社会」になり、そこでは、拝金的資本主義以外の資本主義のあり方を問うこと、また生活の隅々まで上から律していく体制原理としての毛沢東思想や大中華思想を批判的に哲学することが少なく、もつばら国際関係で権力を駆使できる「超大国」への意思が、現今の中国の「くにのすがた」である、と彼は分析しています。「相互依存の世界が要求するものは普遍的なもの」であるという哲学を理念とする郭は、したがって、「普遍的なもの」への現今の中国の貢献可能性に懸念を抱かざるを得ない、と心情を流露しています。

以上の要約は、郭の本意からは外れているかもしれませんが、前掲論文を私はそのように読みました。

2

そのように主張する、かつて東京国際大学の同僚でもあった郭煥圭(Quo.F.Quei)について、彼の著『台湾の行方－Whither Taiwan?－』(創風社、2005年)によりながら、経歴とその同書の要点、彼が考える「普遍的なもの」が何なのかを紹介しておきましょう。

郭煥圭は、戦前日本支配下の台湾に生まれ(1933・昭和8年)、嘉義中学校卒業後、台湾大学法学院政治学系(1951年)に進み、フルブライト奨学生として(1959年)オレゴン大学で学びました。その後、南イリノイ大学で博士号(Ph.D)を取得。オックスフォード大学(セント・アントニー学院)、プリンストン大学シニア・フェローなどを経てカナダのサイモン・フレイザー大学政治学部教授、学部長をへて名誉教授になっています。この間、東京大学社会学研究所、筑波大学社会学系で研究・教育に携わり、その後、東京国際大学国際関係学部教授に赴任(1995年)し、2005年3月まで勤めました。専門分野は比較政治学、国際関係論です。

この経歴の背後を紹介すれば、次のごとくです。

「陛下の赤子」として教育を受けた郭は、日本帝国敗戦とともに、「私たちは日章旗を青天白日旗に持ち代え、新しい『祖国』を迎えた。…『君たちは日本帝国主義の毒素教育を受けた』と事ある毎に中国人教師から罵られるのを知った。それでは『祖国』の新しい教育は何だろう。陛下の御真影に代わって、学校では国父と呼ばれる孫文の写真が貼られ、教育勅語の代わりに総理遺囑なるものを暗記させられた。どららも毒素教育ではないか。国家が異なるだけだ。昔・日本、今・中国。何故こうなったのか。一体我々台湾人は何だろう。私のアイデンティティを求めて苦悩の旅がはじまったのである」。

中華人民共和国建国を毛沢東が宣言した1949年に先立って、大陸を追われた国民党軍と「蒋介石は、台湾に乗り込み厳戒令を布き、暗黒と恐怖の時代が始まった時、私は多感な16歳の青年になりかけていた。戦後の混乱、国民党軍による2・28大虐殺事件[1947年]、続く厳戒令[1949年]、白色テロなどなど、今にして思えばゾーッとす、いやな毎日だった。台湾大学4年生の時、卒論にマキャベリの君主論をテーマにした。権力者の論理を探求してみたかった。…其の頃、中国大陸では共産党が国民党旧勢力と地主階級に対して『階級』運動を繰り返していたのだ。…[台湾で]少しでも政府に対して批判的、あるいはそのような疑いがあれば共産主義者として厳戒令の叛乱罪で罰せられた。知的生活の出来ない恐ろしい政権だった。逃げ出そう。だが、独裁者の統治下、そう簡単に逃げ出せるものではなかった。1959年8月、念願の台湾脱出がアメリカのフルブライト・プログラムで叶った。郷里への最後の一瞥も出来ず、軍事機密の理由で航空機の窓は閉ざされたまま飛び立った。スチュワーデスが窓を開けた時、眼下はもう沖

繩諸島だった。だが、その途端空気が異常にすがすがしく感じられた。一つ深呼吸して私は台湾にさよならを告げたのだった」。

その後、アメリカにおいて反蒋介石運動・台湾独立運動に参加した結果、独立運動の闘士が政治監獄で銃殺される、そのような外省人蒋介石王朝の台湾にながく帰国できず、国籍も曖昧なまま、南イリノイ大学でPh.Dを取得、オックスフォード大学(セント・アントニー学院)、プリンストン大学シニア・フェローなどで研究・教育を続けていましたが、サイモン・フレイザー大学に職を得て、カナダ国籍を獲得しました。そして郭は、バンクーバーの「台湾共和国促進会」を拠点に海外の台湾人団体と連携して独立運動をすすめてきました。

1979年、サイモン・フレイザー大学政治学部長として郭は、アジア太平洋地域についての国際会議を主催し、そこに参加した北京の外交ブレイン・トラストである現代国際関係研究所所長ら知り合いました。その後、中国政府に招かれて北京大学、外交部研究所、上海国際関係研究所、アモイ大学で講演し、中国の指導者たちからも知遇をえました。中国共産党統一戦線運動の責任者廖承志政治局員と郭の議論は、「台湾之将来、学術会議」(第一次、1983年)として上梓され、廖承志逝去後、台湾問題の責任者となった楊尚昆国家主席、また周恩来夫人 鄧超らとも親交がありました。

しかしながら、「台湾の将来については『台湾人の意向ナシには絶対決定できない』という私の主張と判断に、中国側は常に『祖国統一』という錦の御旗を振りかざした。先に結論アリである」。かれらとの接触を通じて私は中国側の台湾についての無知に驚かされると同時に、台湾人が政治的にいかに無視されているかを知り、限りなく憤りを感じるのであった」と憤激しています。

蒋介石が死去(1975年)し、後を襲った息子蒋経国も死去(1988年)し、本省人の李登輝が国民党総統に昇格し、初めての総統選挙が行なわれ最中の「1996年3月、私は37年ぶりに台湾の地を踏んだ。彭教授との約束を果たすためである」。元・台湾大学教授彭明敏は、1964年9月に「台湾自救宣言」散布計画で国民党政府に逮捕されていましたが、欧米諸国のメディアや台湾人権団体の強烈な非難のために翌65年11月に釈放され、アメリカに脱出、台湾独立運動のシンボルとなっていました。そしてその後、台湾に戻れました。組織も財力もなく勝算のまったくない総統選挙に「台湾の将来のための『犠牲打』」として「一生の最後の仕事として全力をつくして頑張る」、その彭教授と台湾人の思いに一途に応えるために郭は、「37年ぶりに台湾の地を踏んだ。」と言います。

3

この間、祖国統一という錦の御旗の下で台湾独立を許さない、台湾人の意向を無視してよいとする「超大国の権力」志向は、たんに毛沢東の中華人民共和国だけでなく、蒋介石の国民政府のそれでもありました。中国高官からまた蒋経国側近から聞いた、と郭がよく口にするのですが、孫文の世界観でもあった大中華思想を源泉とすることで、「両者は一卵性双生児」なのだそうです。大中華統一という錦の御旗の下で、台湾は大中華の周辺に位置すべきもの、台湾人の行方を決める

のは中国人だ、という結論が先にアリなのです。「国民統治下、かれら[台湾人]は母語である台湾語使用を禁止され、小学校では学生同士の密告制度まであって『中国化』はかつての『皇民化』に引けを取らないほど絶対的であった」。「歴史に『if(もしも)』は許されない。その時、その場での最善の努力の積み重ねが歴史である。蒋介石は台湾の独立のために最善を尽くさなかった。過去の国民党も同じだった。」と郭は批判しています。

しかしながら、「世界の変動、時代の流れは台湾人を目覚めさせ、かの地に民主主義を発展させた。民主主義は制度だけではない。それ自体の文化があるのだ。それは政治的に自分の主張をはっきり言える人々の生き様なのだ。筆者はかつて台湾独立・道徳論を主張したことがある。それはこの世代の台湾人たちが独立への努力をしなかったら、子々孫々に申し訳ないことになるだろうということだ。丁度、今の台湾人たちの先祖が政治から逃避したために今の台湾の悲哀があると同じように」とその深く思うところを述べています。李登輝もまた同様な趣旨を述べています。「私が推進しようとした改革は制度的なものにとどまらず、かなり精神的・文化的要素が入っていましたので、その困難さには計り知れないものがある」と。

国際交流・グローバル化に際して、インタナショナル・システムが台湾に求めている「普遍的なもの」とは郭にとって、平和、台湾人民の住民自決、自分の主張をはっきり言えること、決定への開かれた民主主義のプロセス、つまり台湾の「平和・民主・そして自由の島それが台湾の政治的理想であり2300万人の人々が共鳴できるナショナリズム」を台湾に定着させること、その計り知れない困難を乗り越える経験です。「平和・民主そして自由を定着させる下からの開かれた制度の確立と、そのための精神的・文化的人間革命への経験が、小民族台湾人と小国家台湾がインタナショナル・システムに貢献できる「普遍的なもの」だ、それが国際政治学者であり台湾独立派知識人である郭煥圭(Quo.F.Qei)の『台湾の行方』の結論のようです。

最後に、同書の最後にある次の一文を紹介しておきましょう。

「台湾に対する日本政府の無策は、歴史の罪を背負ったまま未来への新しい罪つくりをしているに他ならない。台湾の人々に対する道徳的責任を自問して見たまえ。21世紀のアジアの恒久的平和を考えて見たまえ。中国の軍事行動は許容してよいのか。台湾の人々と語り合ってみたまえ。台湾は中国の一部であろうか。台湾の人々にとって先の大戦は未だ終わっていない。彼等自身の去就が決められないかぎり戦争は終わっていない。その戦争を勝手に始め、勝手に他人を引きずり込み、終わるや知らんふりをする日本を許してよいだろうか」。



グローバル教育の意義と展望

TIUAにおける「グローバル」の可能性

東京国際大学国際関係学部助教授 金 俊晃

はじめに

TIUA派遣教員としての2年間の滞在は貴重な体験であった。

アメリカ西部のカスケード山脈と太平洋沿いの海岸山脈に挟まれた田園地帯の豊かな自然と過ごしやすい気候の中で、さまざまな人々と出会い、多様な異文化体験ができた。学生達も、短くも長くもない1年間の勉学と生活に満足し、それぞれの収穫とともに帰国した。

2年目の、第17回目の修了式(2005年12月)のスピーチでは、2年間の成果を顧み、新しい発展を希求しながら、TIUAのもつ独特な教育的価値と関連してグローバル教育の意義に言及した。従来の国際教育ではなく、グローバル教育を強調したのは、TIUAの潜在力に対する期待からであった。またそれは、筆者がグローバル統合論を研究テーマとしており、多文化的主体が関わりあう状況の中で、独自の視点から現場を見たから可能だったかもしれない。

本稿はまずグローバル教育の概念と意義を考察した後、EUを中心とした事例を参考とし、TIUAにおけるグローバル教育の可能性を考えてみることにする。

I グローバル教育の意義

「人間は教育を通じてのみ人間となる」(カント)といわれているように、教育は人間存在の本質的な部分である。個体としての人間、そして社会的存在としての人間の成長は教育に依存している。

そこで、グローバル教育とは何か。今日なぜそれが問題となるのか。近年のグローバル化の進展にともなって、人間の社会的成長がますますグローバルをその本質的内容としているからである。グローバル教育という概念が現在必ずしも明確に定義されているとは言えない。国際的語学ビジネスにおいてグローバル教育という名称が商業的に使われる場合が多く、それが典型的な概念として理解される素地さえある。

グローバル教育をいくつかの側面から分類してみると、1)グローバル語学教育、グローバル経営学コースなどの教育経営的な視点、2)グローバル化に対応して国の教育システムをどう変えるかという各国の教育行政的な視点、3)世界的な教育問題に公的機関としてどう対処すべきかという国際機関的な視点、4)同じく、教育という人類の問題に民間の組織としてどう取り組むかというNGO的視点、5)グローバル化の中で、あるべき教育の姿を理論的に探る教育学的な視点、6)グローバルな状況における教育の社会・経済的意義を考察するグローバリスト的な視点などに大別できよう。

このような錯綜した諸観点を総合し、「グローバル教育」を論ずるは至難の業である。まずは「グローバル」の概念を明確にする必要がある。

われわれは今まで「国際教育」という表現に慣れてきた。「国際

(inter-national)」とは、文字通り「国と国の間」を意味する。幅広い例えば、国家主権を前提とした国と国の関係が国際であり、人々は特定のナショナリティをもって他のナショナリティの人々と接する。それに対して、グローバルは、国家を超えたより上位のアイデンティティを認めて、そのアイデンティティの下で人々と接することあるいはそれを理想とすることである。

このような定義付けで考察すると、国際教育は、ある特定の国の人が他の国の教育環境におかれて、その教育内容に接することである。異なるアイデンティティと文化に接するときの行動原理は相互理解である。したがって、国際理解教育が重要な内容となる。

グローバルは、共通のアイデンティティとしてのグローバリティを求め、相互の異質性を捨象し、統合していく過程である。したがってグローバル教育の内容は、共通基準の設定およびシステムの調整・統合として現れる。

II グローバル教育の特性

上記のグローバル教育の特性は何かに関して略述しよう。グローバルを二分化してその本質を考えると、グローバル化(globalization)は変化を表す価値中立的概念であって、それを理念化しようとする志向がグローバリズム(globalism)である。すなわち、グローバルは、現象としてのグローバル化と理念としてのグローバリズムの不可分の構造によって時代的可能性として存在するのである。

したがって、グローバル教育の基本的内容は、グローバル化による教育環境の変化を、より理想的なグローバルな教育システムへと昇華させていこうとする志向、という2つの部分で構成される。

グローバル化は単純化して表現すると、一定段階に到達したテクノロジーの発展の下で、ヒト、モノ、カネ、サービスの国境を越えた自由な移動を意味する。政治、経済、社会のすべての分野とともに、教育もその影響を受ける。グローバル化の負の影響としてのグローバル・デバインドを克服し、効率的な教育システムを構築することがマクロ的意味における教育グローバリズムの内容となる。それはグローバルの理念的昇華として、国を超えた主体意識の下で行われる。グローバルを教育の面に適用する場合、具体的に以下のように述べることができよう。

1. 教育におけるグローバル化

A. 移動性

移手段の発達、経済的コストの低下によって、学生と教員の移動が活発になってきた。旅行が増えることによって、異文化体験が増大し、そこで新しい教育的成果が生まれる。

B. グローバル化した技術の活用

特に90年代以降のインターネットの普及によってコミュニケーションのグローバルな展開が可能になった。技術の飛躍によって大学形態が変化する可能性が高まった。

2. 教育のグローバルな理念化

A. グローバル主体性

地球ローヤルティーをもった人々が、国を超えて、地球的問題に主体的に取り組む姿勢を確立する。それは、平和主義の実践につながる。

B. 公平な教育機会

2000年以降、UNESCO主導下で「万人のための教育 (Education For All)」というプロジェクトが実施されている。それは、通信技術の発達によって、経済・社会的格差を乗り越えて普遍的な教育の機会を志向する。理想としていた性差と貧富差を超えた基本的な情報リテラシーの習得が可能になることをめざしている。

C. 教育システム

グローバル時代が要求する教育システムは、地球市民的アイデンティティをもったグローバル主体がグローバルな諸問題に取り組むための姿勢と思想を涵養させる組織の構築にある。

また、教育ビジネスの側面を強調しすぎることなく、幅広い教育要求を収斂する総合的視点が必要となる。そうするためには、従来の供給サイド的な立場から一転して、需要サイドからの教育システムに対する考察が要求される

ネットワークのグローバル教育の特徴は、誰が誰を教えるのではなく、皆が意見を出し、それが対立しながら一定の結論に向かう知的弁証性にある。一方的な教室での知識の注入でない、双方向的な、ソクラテスの対話がグローバルに展開する。

III EUにおける教育の現状

上記のようなグローバル教育の例として欧州連合が実施している教育体系が重要な参考となる。欧州連合で施行されているいくつかの例は、厳密に言えば地域単位の教育であり、またそれが域外地域に対しては競争的立場を鮮明にしてきたので、グローバル・アイデンティティの下で行われているとは言いがたい。しかし、国を超えた地域全般に普遍的な教育活動を志向しているという点において、グローバル教育として参考するところが多い。

まず、1987年に開始したエラスムス計画は、高等教育機関の学生や教員の移動性を高めることを目的としてきた。1995年EUはコメット計画とエラスムス計画を統合し、ソクラテス計画、レオナルド・ダ・ヴィンチ計画、ユース計画という枠組みを設定した。それぞれ総合教育、職業教育、課外活動教育の部門である。

エラスムスの延長線上に域外の国々との協力を内容とするエラスムス・ムンドゥス計画がある。その内容は、EUマスター・コースである連合修士課程、欧州の学生・研究者の域外への留学派遣の拡大となっている。

1999年にはボローニャ宣言が採択され、欧州高等教育圏の形成をめざしてそのプロセスが展開している。これは、学位システムの共通化、欧州大学間単位互換制度の確立、欧州全体における研究・教育・職業

訓練活動の機会付与、教育の質の保証、カリキュラムの開発などを内容としている。

以上の諸プログラムは、学生や教員のモビリティを活性化すること、大学間の諸般のシステムを統合しようとする画期的な試みである。グローバル化の技術的發展を基盤として、域内における経済共同体の進展および憲法制定への期待感とともに、社会教育の分野においても、欧州における大学の古い慣行が改革・統合される段階に来ているのである。

EUの統合的教育システムの特徴は、共同体意識が前提となっているので、国を超えたアイデンティティ形成が容易であるという点にある。移動性の制度的根拠となっているシェンゲン協定とともに、このような共同体意識は、他の地域では見られない、トランスナショナルな教育活動を可能にさせる。

IV TIUAにおけるグローバル教育の可能性

欧州連合の上記例とは違う性格のものではあるが、TIUAも、特にミクロ的意味におけるグローバル教育の一例であると思われる。TIUAがグローバル教育において占める位相は何か。TIUAの私学的特徴立場を考慮すると、前記のグローバル教育のマクロ的要件をすべてTIUAに適用するのは無理である。しかし、いくつか重要な面においてTIUAはグローバル教育の本質的条件を満たしており、またそれをさらに拡大することが期待されている。

1. 独自のアイデンティティ

TIUAシステムはTIUの2,3年次の学生が1年間、オレゴン州セイラム所在の分校で生活しながら修学することを内容とする。大きな特徴は、TIUというアイデンティティをそのまま集団として保ち、異国で生活できるということである。

すなわち学生達はそれまでもっていたTIU生としてのアイデンティティを他の大学の所属性へ転換することなく、そのまま維持できる。厳密に言えば、ウィラメット大学とTIUの共通項としてのTIUAという統合されたアイデンティティを確保することになる。この集団としての現地生活、国を超えたアイデンティティの連続性は、従来の留学制度と違う、グローバル教育の特性を含んでいるものである。

2. 語学と一般科目の併用

現地教育の特徴は、語学教育と一般科目受講の並行にある。単なる語学研修に終わらなく、能率的な語学向上とともに、それを学生それぞれの関心分野である一般科目の選択によって、応用するという趣旨である。

時間的な制約条件の中で、高校から大学に進学して間もない学生達がアカデミックな世界の中心に飛び込むという発想は、TIUAが構想されていた20年ほど前には異例的であったといつて良いだろう。無味乾燥な言葉の勉強だけでなく英語を使って学ぶべき対象が選択でき、またその単位がTIUに置換できるという点が大きな魅力である。この点は一定のコミュニケーション能力あるいは英語リテラシーをベースにした、カリキュラムの共有あるいは統合の例となる。

EUも近年CLIL(Content and language integrated learning)の普及を進め、学習者が語学と同時に語学を実際に活用する対象を提供されるという、TIUAと類似した方式をとっている。

ただし語学能力の暢達という課題はいくら強調してもしすぎることはない。生活の中でのコミュニケーションとは別に、TOEFLなどの能力試験のレベルはさらに高めていく必要があり、その鍵となるのは文法知識である。

ある程度英語レベルが向上しても、文法知識の基盤がないと、それ以上の高得点が期待できない。現地でも意欲的に英語の勉強に取り組んでいて初めてこの事実気付いた学生達は、プログラム半ばに、急いで文法の勉強に励むが、現地での生活・勉強と文法学習を並行するのは至難のことである。もっとも理想的な形は、TIUAに行く準備をする過程で基本的な文法勉強をしっかりとしておくことであろう。

3. システム統合

グローバル教育の重要問題の一つはシステム統合の問題である。

近年大手銀行の合併の際にもシステム統合の不都合がたびたびニュースになっている。今まで違うシステムと慣行によって運営されてきた複数の組織が合体したとき、経営統合とともにそれまでの異質なシステムの統合が課題となる。米国と日本の学事システム・制度等が異なるために発生する問題点も同じ性格のものである。

もっとも特徴的なのは、アメリカでは、日本とは違って、秋に学年が始まり初夏に終わるということである。したがってTIUAでの春学期と夏学期が終わって、7月と8月が空白期間となるというデメリットが生じるのである。ウイラメット大学の学生と接する機会が減り、TIUA修学の意義が低下すると思われる。

しかし、考えによってはこの空白が実は広い意味での滞米生活の中身を充実してくれるのである。学生達は、この期間、全米あるいはカナダに散在するELSに一人であるいはグループで1ヶ月以上勉強することができ、TIUAが所在するセイラム以外の風土に接し、日本人の校友の輪から離れてより自立的に生活する機会を得るのである。また、ELS以外のさまざまな趣味活動を行うこともできる。たとえば、音楽とかダンススクールに行き、比較的に長い間、念願だった本場の芸術を学ぶ機会も、この2ヶ月間に可能になる。さらに、バックパックを背負い、Amtrakなどを利用し、北米一円を回ってくる学生達も多い。あるいは現地の小・中学生を対象とした金子デイキャンプでのボランティア活動を通じて教える喜びを味わう。

これらのすべての活動は実は夏休み2ヶ月のいわゆる空白があるから可能なもので、たとえば冬になると北米の気候条件から見てこのような自主的活動は大いに制約されてしまう。TIUAでの勉強の時間は増えるかもしれないが、教室で学んだ語学知識などを実生活の中で試す機会もなければ、多様なアメリカ体験の意義も減ってしまうだろう。したがってこの場合は日米両国のシステムの違いがかえって新しいメリットを提供するといえよう。

また前記の単位置換などシステムの統合的側面は、TIUAが多年間蓄積してきた知的財産といつて良いであろう。

ただし、TIUAを中心に、学生が同時に属しているTIU、TIUA、ウ

イラメット大学の3教育機関の規則などが、それぞれの国の文化や制度の違いによって完全には収斂しにくいという点は前述の「国際」概念的側面が強いと思われる。グローバル教育的な課題といえよう。

さらに、現地での経験からいうと、TIU各学部間のシステム統合が切実に要求されるといえる。学部間のシステムの違いによって、行政上の煩雑、学生の間での対応の違いが生じる可能性も出る。一本化した共通のルールの下で学生達がTIUAでの勉学を享受できるように、本校自らがシステム統合を図る必要がある。

4. 教育効果の持続

TIUAの1年間の教育効果がどれほど持続するかについては異論があるだろう。いずれにせよ帰国後のフォローアップ強化が重要な課題となる。1年間の語学的成果をできるだけ長く保持し、それを帰国後1,2年後に迫ってきた進路に生かすことは、学生と大学の発展に欠かせない段取りである。そういう意味で、フォローアップの機会を増大し、キャンパス・学部間のフォローアップ体制の衡平化を図るのも、大学全体の総合的発展のために重要だと思われる。

TIUAは技術的な面においてもグローバルな教育を可能にするいくつかの要素を持っている。その一つが衛星によるビデオ会議システムである。今までもさまざまな面で利用されてきたが、もし遠隔授業で活用すれば、大きな効果が出るだろう。特に、インターネットなどと併用すれば、フォローアップ体制に有用な手段になるとと思われる。

むすび

大学は国際機関であり、グローバル化時代の要求に応じてその位相をさらに高めていく必要がある。言い換えれば、国際教育の現実を、グローバル教育の理念と制度に昇華させていくことが要求される。TIUAはグローバル教育的実践において、今までかなりの蓄積があり、また未来に対する確固たるビジョンをもっている。

修了式では「この17年間で、70年、それ以上長く続くことを期待する」と締めくくった。同じ時期にスタートした、多数の他大学における日米教育提携体制がほとんど失敗に終わっている中で、TIUAだけが生き残って更なる飛躍を展望している。この国際教育の勝者が、新しい時代の理念を体現したグローバル教育の先駆者として活躍することを祈念してやまない次第である。